

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ
 コード番号 4662 URL <https://www.focus-s.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)後藤 亮 (TEL)03(5421)7777
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,943	15.1	489	61.8	523	70.8	354	73.3
2022年3月期第1四半期	6,031	11.5	302	△6.3	306	△6.8	204	△5.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.48	—
2022年3月期第1四半期	13.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,951	12,054	60.4
2022年3月期	23,372	14,764	63.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,054百万円 2022年3月期 14,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	22.00	27.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	30.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	4.6	1,800	9.7	1,820	13.7	1,220	14.4	80.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	16,292,942株	2022年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,214,462株	2022年3月期	1,214,462株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,078,480株	2022年3月期1Q	15,064,180株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しが期待されます。

また、世界経済につきましても持ち直しの動きが見られますが、引続き新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に加え、ウクライナ情勢不安の長期化、インフレ等の影響による先行き不透明感がある中、景気の下振れリスクに十分留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、産業を問わずデジタル化・リモート化を前提にクラウド化・仮想化へと徐々にシフトしていく中、IT活用及び情報セキュリティ対策の需要はこれまで以上に高まっております。また、ロボティクス技術による自動化及び開発プロセスのローコード化・ノーコード化をはじめ、IoT・ビッグデータ・AI・メタバース等デジタル技術の活用が一層加速していくことが想定される一方で、各種先端技術の担い手不足は引続き顕著な問題となっております。

このような状況の中、当社は、スマート畜産に係る産官学連携の共同研究を実現しました。また、公共・民間共に、将来に向けた従業員の育成・増強等を推し進めました。業績面では、公共・民間共に、市場のニーズを的確に捉えた事業戦略が奏功し、事業全体が順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は6,943百万円となり、前年同期と比べ増収となりました。利益面では、営業利益489百万円、経常利益523百万円、四半期純利益354百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は19,951百万円となり、前事業年度末と比べ3,420百万円減少しました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は次のとおりです。

売掛金及び契約資産は1,015百万円減少し4,991百万円、仕掛品は94百万円増加し103百万円となりました。当社は年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ売掛金及び契約資産が減少し、仕掛品が増加する傾向にあります。

投資有価証券は3,938百万円減少し4,111百万円となりました。これは所有している投資有価証券の時価評価によるものです。

このほか、現金及び預金は1,356百万円増加し5,963百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,193	5,963,105
受取手形	—	5,390
電子記録債権	89,701	96,553
売掛金及び契約資産	6,006,554	4,991,468
商品及び製品	49,407	27,749
仕掛品	9,014	103,270
短期貸付金	3,000	2,100
その他	108,815	98,829
貸倒引当金	△3,000	△2,100
流動資産合計	10,869,687	11,286,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,294,416	1,311,832
減価償却累計額	△941,088	△947,888
建物及び構築物（純額）	353,327	363,943
土地	3,002,419	3,002,419
その他	619,777	572,902
減価償却累計額	△465,285	△428,723
その他（純額）	154,492	144,179
有形固定資産合計	3,510,239	3,510,541
無形固定資産		
ソフトウェア	120,483	128,952
その他	35,406	20,121
無形固定資産合計	155,890	149,073
投資その他の資産		
投資有価証券	8,050,526	4,111,733
長期貸付金	117,000	117,000
その他	726,390	834,253
貸倒引当金	△57,000	△57,000
投資その他の資産合計	8,836,917	5,005,986
固定資産合計	12,503,047	8,665,602
資産合計	23,372,735	19,951,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,675,421	1,449,809
短期借入金	435,990	933,340
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	513,428	495,326
未払法人税等	432,999	206,740
契約負債	125,102	162,138
賞与引当金	540,590	974,068
役員賞与引当金	30,000	7,500
株主優待引当金	44,003	27,629
その他	1,119,913	1,276,673
流動負債合計	5,277,449	5,893,226
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	987,586	867,495
繰延税金負債	1,845,637	639,412
長期未払金	97,750	97,750
固定負債合計	3,330,973	2,004,657
負債合計	8,608,422	7,897,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	2,158,196	2,158,196
利益剰余金	5,156,930	5,179,272
自己株式	△350,774	△350,774
株主資本合計	9,869,774	9,892,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,894,537	2,161,969
評価・換算差額等合計	4,894,537	2,161,969
純資産合計	14,764,312	12,054,086
負債純資産合計	23,372,735	19,951,969

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,031,122	6,943,520
売上原価	5,261,546	5,942,473
売上総利益	769,575	1,001,046
販売費及び一般管理費	467,244	512,006
営業利益	302,330	489,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,660	33,804
受取家賃	353	1,263
貸倒引当金戻入額	—	900
受取保険金	2,500	2,500
その他	3,253	2,557
営業外収益合計	9,767	41,024
営業外費用		
支払利息	3,317	3,330
貸与資産減価償却費	—	600
固定資産除却損	2,347	61
その他	1	2,750
営業外費用合計	5,666	6,742
経常利益	306,432	523,322
特別利益		
固定資産売却益	—	3,485
特別利益合計	—	3,485
税引前四半期純利益	306,432	526,808
法人税等	102,160	172,740
四半期純利益	204,272	354,068

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月25日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 15,000株
(3) 処分価額	1株につき934円
(4) 処分価額の総額	14,010,000円
(5) 割当予定先	当社取締役(社外取締役を除く。) 5名 15,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」という。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。そして、2020年6月29日開催の第44期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額20百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する時(ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までの期間とすること並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。